狹間　直樹編

一九二〇年代の中國

（京都大學人文科學研究所共同研究報告）

西　村　成　雄

一、共同研究報告書の構成と各論文からのメセージ

本書のメイン・モチーフは、「まえがき」および本共同研究報告書の總論的役割を果している「國民革命の舞臺としての一九二〇年代の中國」（狹間直樹）によって與えられている。共同研究參加者による各論は下記のとおり。

「國民會議」を巡る政治力學
——一九二〇年代から三〇年代への連動——　菊池　一隆

一九二〇年代中國における「信仰」のゆくえ
——一九二二年の反キリスト教運動の意味するもの——　石川　禎浩

一九二〇年代の民主主義
——國民黨と共産黨を中心に——　江田　憲治

一九二〇年代と孫文にみるアメリカとの共生志向　中村　哲夫

人口論の展開からみた一九二〇年代の中國　森　時彦

一九二〇年代中國の內債問題　岡本　隆司

『竹林的故事』の周邊
——周作人と馮文炳——　村田　裕子

ダムバドルジ政權下のモンゴル
——第一次國共合作とモンゴル民族解放運動——　生駒　雅則

本共同研究報告書は、一九八八年から九三年までの五年間にわたり、內外延五十名に及ぶ參加者による一九二〇年代中國社會の總合的共同研究の成果の一端とされる。たしかにその豊かな歴史分析の背後に多くの方々の間で議論されたであろう刺戟的かつ多様な歴史認識を垣間見ることができる。さらに、一九九二年に出版された『中國國民革命の研究』との繼承性についても意識する必要があろう。ただ、ここではやはり本報告書に示された總論と各論のそれぞれが、どのような實證的根據にもとづきどのような歴史認識像を構成し、どのようなメセージを發信しているかについて、評者の問題關心からとりまとめておきたい（以下、頁數のみを記入する）。

狹間直樹氏の「まえがき」は、きわめて明確に本書の企圖する分析課題を概括する。すなわち、一九二〇年代中國を「かなり輪郭のはっきりとした一つの時代相」をもつものとして把握し（一頁）、その時代相を「國際的にも通用し國內的にも完備された國民國家の內實を確立すべき時機に際會」した段階として認識する（三頁）。しかし同時に、そうした國民國家に凝集しつつある時代相も、「け

っして近代的な國民國家ではなかった」のであり、「數えようによっては千以上もの（縣の數は二千以上である）、各レヴェルで統屬連合しあい、また對立抗爭しあう大小の軍閥が興亡をくりかえしている『國』であったこと、つまり、二〇世紀中國の「一種の戰國時代であった」ことが主張される（三頁）。ここには、本書の總論にあたる同氏の論文で展開される歴史像が集約されているといってよいだろう。

同氏の「國民革命の舞臺としての一九二〇年代の中國」は、國民革命から南京國民政府の樹立にいたる中國政治空間の變動とその凝集のあり方を、國民形成の對外的側面としての國家主權と、對內的側面としての國民主權の確立という二側面から概括し、國民革命は、「中國の主權回復という國際的課題の解決には基本的に成功しながら、主權在民の確立という國內的課題の解決には成功することなく」終わったととらえる（二六―二八頁）。とくに、國民黨の「訓政」體制は、「國民主權の確立という國民黨形成のもう一つの側面」を缺落させる結果をもたらし（二八頁）、一九二〇年代中國社會に充滿していた「自主的で自由な、そしてその限りで民主的な、形成過程にある國民的エネルギー」は自らの政治的凝集をとげることができなかった（二七頁）。氏は、それを象徴的に「中華民國」ならぬ「中華黨國」の創出であったとする（二八頁）。つまり、氏によれば、國民政府が中央政府として「中國の統一」をはたし、關稅條約を列強との間に締結しえたことは「一大成果」であり、「國民主權の確立は、この時期に基本的に達成され」、「孫文の民族主義の勝利」と評價されるとしつつ（二六―二七頁、一九頁）、他方、國民主權あるいは主權在民のレヴェルでは、孫文の民權主義政治は達成しえなかったという一九二〇年代中國史像が提示される。もちろん、前者の一大成果も、後者の民權主義を實現しようとする「國民革命の切りひらいた新しい局面」に帝國主義列強が對應した結果であるというダイナミズムにも注意がはらわれている（二六―二七頁）。そして、この總論ともいうべき論文の核心は、一九二〇年代中國社會空間に、國民形成の過程をみいだす點にあり、國民革命とはその具體的內容だとするところにある。したがって、一九二〇年代資本主義の發達に伴う都市空間の膨張がもたらす商人、勞働者、青年學生知識分子の增大とネットワークの成立は、「中國の國民形成のそれぞれの分野における成熟の一指標」を意味するとともに、農民協會に組織される農民層も國民革命のなかで重要な役割をはたし國民形成の一翼を擔ったとする（一二―一三頁）。換言すれば、各社會階級、階層が、國民革命という政治空間內にあって、それぞれの階級的・社會的凝集をとげ、「國民形成の內實」を蓄積してきたことになる（一六頁）。

このような一九二〇年代中國史像は、從來の國民革命研究との關連でみるとき、あきらかにひとつの新しい視點を提供している。すなわち國民革命を擔った中國社會の諸階級・階層を、單に階級的凝集に、限定することなく、全體として一九二〇年代的中國の「國民」を形成しつつあったのだとする點は、國共合作の形成とその崩壞という兩黨關係史的認識の枠組をこえて、二〇世紀中國社會の「國民國家」的凝集過程の一段階として國民革命を位置づけなおすことになると思われる。氏は、「國民形成」という視點を導入したことによって階級鬪爭論的パラダイムをも含みこんだ國民國家論的パラダイムを一九二〇年代中國研究に提起したといえよう。それは、

「まえがき」にあるように、「國民國家形成にむけての内戰である國民革命軍の北伐戰爭」（三頁）という本質規定や、にもかかわらず「國民國家の成立にはほど遠い」（三頁）とする現狀認識や、本論でいう「中國の近代とは、中華世界の頂點に君臨した大清帝國が他の諸國と同列に並ぶとして國際的に位置づけなおされる過程であった」（四頁）ととらえていることからも推測されよう。そして二〇世紀中國社會は、たしかに中華世界空間内に國民國家的凝集をとげる過程にあったことが確認されてよいと思われる。

以下、各論にあたる諸論文をとりあげたいが、その順序は、一九二〇年代中國社會を、政治空間（菊池論文、江田論文）、經濟空間（中村論文、森論文、岡本論文）、イデオロギー空間（石川論文、村田論文）、對外關係空間（生駒論文）に再配置したものとしたい。

まず、政治空間をとりあげた菊池一隆氏の「『國民會議』を巡る政治力學」は、國民會議構想による政治的委任＝代表關係形成の特徴を一九二〇年代から三〇年代にかけて論證する。すなわち、「國民會議」構想とその運動、およびそこに内在していたブルジョワ民主主義の政治的課題の追求過程が、一九二〇年代から三〇年代にかけての重要な中國政治の爭點となっていたととらえる（六〇頁）。第一次國共合作期にあっては、中國共產黨の總書記陳獨秀が國民會議を國會に代わるものとしてとらえ、「諸團體（工會や、商會、教育會など）を基盤として選出された代表」による國民の意思決定機關と位置づけた（三六頁）。國民黨側も孫文の一九二四年末の北上宣言で國民會議開催を訴え、ほぼ陳獨秀のいう團體・職能代表性にもとづく政治的委任＝代表關係の創出を強調した（三八頁）。その後國民會議運動は、ひとつの大衆的運動になったことによって、國民革命期における「下から」の「地方民衆政權」樹立につながるものであったと評價する（四〇頁）。運動としての國民會議構想は國共分裂後の政治的對立と國民政府の樹立のなかで、中共から除名された陳獨秀によってトロッキー派政治勢力として繼承され、普通選擧の實施要求とともにそれを基礎とした國民會議の樹立が構想された。それは、「ブルジョワ民主主義的な議會制度」であったとする（四五頁）。當時、中共は武裝暴動路線をとっており、こうした構想を批判する立場にあった。他方國民黨側は、蔣介石による「訓政約法」制定のための「國民會議」が招集された。これは國民黨各省市の職業團體、モンゴル族、チベット族、華僑からの代表によって構成されたがいずれも蔣介石支持グループからの選出であった。この國民會議は「訓政約法」を制定して解散するが、第三政黨や國家主義派などは、滿洲事變後、眞の國民會議の開催による「平民政權」の組織化や「國防政府」の樹立などを主張し、そこには國民黨一黨支配に抵抗する人民の權利が強調されていた（四八―五三頁）。こうしてみると、當時、中共を除く各政治勢力は「民意反映機構として『國民會議』を構想」していたとみることができる。これは、滿洲事變後の抗日ナショナリズムにもとづく連合戰線的政權構想として位置づけられる（五四頁）。しかも、國民黨支配下にあって陳獨秀が逮捕されてからの陳獨秀救援活動にみられるように、政治犯の釋放要求などは同時期成立した中國民權保障同盟の諸要求に先んじていた（五六頁）。これらのブルジョワ民主主義的主張が、訓政約法をひとつの法的根據としていたこともみのがせない（五九頁）。氏は、このように國民會議を中國における一黨獨裁體制としての訓政システムを批判する政治的委任＝代表關係の創出をめざす構想と

位置づけ、一九三〇年代前半期を單なる國共内戰としてのみとらえるのではなく、さまざまな諸勢力間の競合的政治狀況を再認識すべきだとする。この視點は、國民政府樹立後も、その訓政國家體制に對する民主主義運動が存續していたこと、およびそうした歴史的起源と繼承性が一九二〇年代の國民會議構想にあったことを論證したものといえよう。まさに、それらは「國民形成」史からみて、國民主權や主權在民の内在化をはかる運動であったととらえられ、國民國家への凝集性を高めるものにほかならなかった。

では、國民主權の中心的爭點となる政治的民主主義について、一九二〇年代中國の政治空間はどのような特徴を示していたのだろうか。

江田憲治氏の「一九二〇年代の民主主義――國民黨と共産黨を中心に――」はそのものずばり、政黨内の民主主義、統一戰線の民主主義、政黨間抗爭の民主主義を分析對象とし、一九二〇年代中國の民主主義思想とその實踐的歸結が、政黨による國家支配として現出し、それは「蔣介石の國民黨政權での、そして毛澤東支配下の、中國における民主主義の行方を決定づけた」と結論する（一二〇頁）。たしかに國民黨も共産黨も「集權的政黨」として發足したことに特徴がある。孫文は、國民黨内で專權的地位を保持していたし、共産黨中央は下部組織に對し絶對的地位を保障されていた。しかし、國共合作前夜までは黨内での比較的自由な公開討論がなされていた事實を指摘し、國民黨は「民主主義的集權制度」を黨の組織原理としていたこと、共産黨も「無自覺的に民主主義〔反對意見の表明を許容すること〕を機能」させていたと評價する（一〇四―一〇五頁）。國共合作が樹立されたもとでも、國民黨は「黨内グループであった共産黨に對し」、少數派からの批判の自由を認めつつ行動の統一を求める立場を維持していた（一一〇頁）。ただ、とくに孫文の死後、政黨の意思決定にいたるまでの公開的議論は消滅し、黨組織レベルにおいても黨務と政務の分擔を黨の常務委員會に集中させるにいたった（一一五頁）。その後、國民革命期の軍事力掌握者による集權現象があらわれ、それは言論の自由という一般的民主主義原則をも否認するものであった（一二〇頁）。共産黨も、國共分裂後は、「反對意見の存在を許さない『一枚岩』の政黨」へと變貌してゆく（一二〇頁）。こうした氏のとらえ方の特徴は、中國における政治的民主主義が、政黨内レベルでどのように機能しえたのか、また、國民黨内に共産黨員が參加する國共合作方式のもとでどのような變容をとげたのかを跡づけながら、結局、國共分裂後はいずれの黨も「黨内民主主義」は終焉したと評價するところにある。

さてつぎに、主として一九二〇年代中國社會の經濟空間にかかわる論旨を含む三論文をとりあげる。中村哲夫氏の「一九二〇年代と孫文にみるアメリカとの共生志向」は、上海舊モリエール路二九號の孫中山故居に保管されていた孫文の藏書目錄（ジャーニガン・コレクションを含む）を修訂するため、「上海市政府に嚴重保管されている原本を査閲する」なかで、「そこにはマルクス主義、レーニン主義への思索面での急速な傾倒を物語る書物はない」ことを論證している（一四一頁）。むしろ、この時期、孫文には「對米志向の知的な營爲」がみてとれ（一四〇頁）、「親アメリカ的な文明觀が成熟し、その完成度を高めることに傾倒していた時代」であったとする（一二八頁）。詳細な孫文の「實業計畫」立案過程とそのアメリカ側との連携についての實證や、アメリカとの外交的協調關係の

成長過程などに注目を拂うことを通して、その後に形成された「容共の孫文像」と「反共の孫文像」がいずれも「一面の強調にすぎない」ことを主張する（一二八頁、一五四頁）。そして、孫文の思索はアメリカ制度學派の經濟學を受容するなかで、「公共財政、住宅問題、食糧供給」の三分野を軸とした、「民衆の生存問題」をこそ主旋律としていたと強調する。政治力學は、霸道であり、經濟力こそ王道だというかれの信念は、『三民主義』講演に如實にあらわれる（一五四頁）。ここに、孫文の國民經濟觀があるとすれば、まさに中國における近代的國民國家形成のための經濟戰略が語られていることになる。しかし、その戰略がどのように現實化しうるのか、また、二〇世紀という世界史的條件の中でどのような變容を蒙るのか、これは一九二〇年代をこえて、今もなお「アメリカと中國の共生という太平洋時代への豫感」のなかにあるのかもしれない（一五五頁）。

森時彦氏の「人口論の展開からみた一九二〇年代の中國」は、中國という巨大な政治サイズをもった空間の中に、國民國家としての國民經濟がどのように凝集しうるのか、あるいは凝集しようとしたのかについて、「經濟的人口論の形成」という視角から接近している。一九二〇年代の中國經濟狀況は、「國民經濟」という概念が「現實味をおびて語られはじめ」た時代として存在している（一六〇頁）。「自國產業を保護し國民經濟の有機的な統合をもとめる希求」が顯在化していた（一六〇頁）その時代相こそ、「マルクス主義の受容と重層しながら、國民經濟學說とそれにもとづく人口論が經濟學界に定着しはじめたところ」に求められる（一八二頁）。その代表的人物は馬寅初であり、一九二二年すでに「マルクス學說とリスト學說のいずれが中國にふさわしいか」という言說を提起していた。「階級鬪爭を主張するマルクス主義よりはむしろ國民經濟の統合と均衡發展を指向するドイツ歷史學派」であるリスト學說がふさわしいとする判斷が生まれた（一六〇頁）。それは、一九世紀以來の人口の減少は國力衰退の結果とみる進化論的人口論がほぼ一九二〇年代はじめまで主潮流であったことに對し（一六六頁）、アメリカ國民經濟學を學んだ馬寅初は「今日中國の憂えは、人口過剩ではなく資本のないことにある」として外資の導入を主張したこととと關連する（一七二―一七三頁）。こうした新しい觀點こそ、「第一次世界大戰をはさんで中國知識人の關心が、歐米列強の壓力に抗して民族的自存を保持する課題から、さらに國內の政治的、經濟的統一と近代的な社會システムの確立を模索する課題へと廣がった」ことの表われであった（一七三頁）。しかも、一九二〇年代こそ、「中國國民經濟の勃興期」であり、民族工業の勃興と國內市場の形成は、さらに「國民經濟の觀點から人口問題を考察する經濟的人口論の登場をうながし」ていた（一八一頁）。ここには、中華世界を繼承した中華民國という「國民國家」が經濟空間においても初步的ながら自らの國民經濟を形成しつつある現實が語られている。「實業救國」がひとつの思潮となる根據もここにあった。しかし、同時に、一九二〇年代以降における日本の軍事的經濟的壓力が生みだした民族的危機の增大にもとづく中國政治のベクトルは、民族的政治的自立のためのたたかいを優先することとなったその限りで國民經濟そのものの發展が歪曲させられたことになる。日本側は、中國が國民國家としての國民經濟を形成することに脅威を感じていたともいえる。

そうした中國における國民經濟形成史の一端は、岡本隆司氏の「一九二〇年代中國の內債問題」においても論證される。周知のように清末から一九一〇年代まで、中央財政の特徴は外債の導入にあり、一九二〇年代前半期から國民政府時代は內債にあったといわれる（一八七頁）。北京政府時代、內債が發行されたのは軍政費不足のためであったことはいうまでもないが、一九二〇年末にはそうした內債未償還額は三億二千萬元以上であったという（一八九頁）。この內債のかなりの部分をかかえこんだ中國の銀行界は、「整理內債」を通じ自己の損失を最小にしようと企圖し、一九二三年には總稅務司管轄下の「關餘」を公債基金に組みこんだ。この擔保保證によって公債は高騰しながら、一九二四年後半には一擧に下落し「公債風潮」をひきおこした（二〇〇頁）。恐慌ともいうべき事態の打開を中國側は「すべての關稅收入の回收」という主權回復によって關稅という安定的擔保を確保し乘りきろうとした（二〇七頁）。總稅務司アグレンはこれを事實上拒否したが、その後、一九二七年一月國民政府によって罷免され、さらに、同年五月の國民政府の江海關二五附稅國庫券（二五庫券）三千萬元のために「基金保管委員會」が組織されるにいたる（二一三頁）。これは、中國內債の償還を擔保する權限を總稅務司から回收したことになる。イギリス外務當局のいう「中國での唯一の優良擔保は海關である」ことを、中國人債權者も學びとりつつあった（一八八頁）。つまり、一九二〇年代の財政金融空間では「公債風潮」の處理をめぐって、「國民政府と浙江財閥が上海において總稅務司の信用機能を接收しつつ共有」するという中國の國家主權回復を實現する過程をたどっていた（二一五頁）。氏の論證は、まさに中國內債問題という信用經濟レベルでの新たな金融的凝集と制度化がとげられつつあったことを解明している。これが中國における國民經濟的形成史の一翼を擔っていたこと、中國ブルジョワジーの階級的結集のある階段を表現するものであったことはいうまでもないだろう。

第三に、一九二〇年代中國イデオロギー空間にかかわる論文をとりあげる。石川禎浩氏の「一九二〇年代中國における『信仰』のゆくえ――一九二二年の反キリスト教運動の意味するもの――」は、初期共產主義者たちによるキリスト教批判とその運動が、その本質において「宗教的信仰」ではなく「革命的信仰」をいかに打ち立てるかという、「國民性改造」の一環を形づくっていたある種の集合心性を復元する（八九頁、八四頁）。ここにも、一九二〇年代中國における「國民形成」の具體的例證が示され、「『バラバラの砂』と評された中國の民衆を『國民』に作り上げる上で、あるいはその運動を擔う人々の信念、使命感を確固たるものにする上で」不可缺の精神的態度としての「信仰」（シンヤン）が分析の對象とされる（八四頁）。氏も明確に指摘するようにここでいう「信仰」とは、日本語でいう「宗教の信仰」のみではなく「主義にたいする信念」（九四頁）を含めて理解されている（六八頁）。一九二二年春に高揚した北京での非宗教大同盟運動は、勤工儉學運動にかかわっていた在パリの蕭瑜らの反キリスト教的思潮の影響を發端とする（七二頁）。この運動は「文化界における五四以來の幅廣い連合戰線」的性格をもち、「宗教の羈絆を脫却して科學の眞理を發揮する」という五四新文化運動の「科學」を繼承するものであった（七四頁）。他方、上海における非基督教學生同盟の運動は、施存統を責任者とする社會主義青年團が組織したものであり（七九頁）、キリスト教會を「經

濟侵略の先鋒隊」であるととらえていた（八一頁）。それは、非キリスト教運動を通した「革命的信仰」樹立のためにあったとすらいえる。氏は、このような當時の精神狀態を、「信仰」をかちえた中國の青年による「五四新文化運動への清算」であるとともに、「科學的眞理」が「信仰」にまで昇華したことを通じてやがて「國民革命」へと轉じる「二〇年代中國の青年の心象風景でもあった」と評している（九〇頁）。

同じ時期を分析對象とした村田裕子氏の「『竹林的故事』の周邊——周作人と馮文炳——」は、一九二〇年代初期の「鄉土文學」者としての馮文炳の作品と人を、その師周作人との關係のなかでとりあげている。激動する政治空間ダイナミズムとはまるでかけ離れたかのような、一九二〇年代の同時代史としての「鄉土文學」を擔った馮文炳は、その『竹林的故事』において、「ただ運命の定めにしたがって淡々と生きている」農村の人間像をその自然とともに描いている。「欲望やエゴイズムといった俗塵を愼重に回避して濁りのない水のような美的鄉土世界を構築している」（二三八頁）。もちろん、鄉土文學の先驅者には、魯迅や許欽文らがおり、農村と農民を描くことによって社會批判や改革への契機を內包する寫實派的作風も含まれていた。それとの對比でいえば馮文炳は「厭世的文學」「現實逃避」的文學であった（二三九—二四〇頁）。しかし、かれの師周作人も、鄉土文學に關心を抱き、むしろそれが「民族の古層に潛む本來の人間の善性をもあらわしうるものである」という豫測のもとに馮文炳の「麗しい菩薩的な鄉土世界」を評價していた（二五〇頁）。氏は、周作人と馮文炳の全人格的師弟關係のメンタリティーを復元するなかで、「文學の社會的效用」のみをいう「慨世的鄉土文學」の風潮とは異なる、「厭世的鄉土文學」の存在を同時代史的に位置づけている（二五二頁）。これは、精神世界の多樣なあり方を再認識する契機となるとともに、一九二〇年代のある種の荒々しい時代相の中に潛む別の人間性を發見する視點を與えている。

最後に、中國からみて對外關係空間にかかわる生駒雅則氏は「ダムバドルジ政權下のモンゴル——第一次國共合作とモンゴル民族解放運動——」のなかで、「歷史の見直し」が歷史學の領域で進展しつつあることをふまえて、とくに一九二七年～二八年のダムバドルジ政權の內外政策を「右翼偏向」とする公式史觀を批判している（二八三頁）。ダムバドルジは、一九二四年八月のモンゴル人民黨第三回大會で委員長となり、二八年一〇月～一二月にかけての第七回大會で「右派」として退陣させられた（二六五頁、二八七頁）。政權を主導した路線は「非資本主義的發展の道」にあり、協同組合化運動や獨自の通貨發行による「中國商業高利貸資本」の影響の排除、さらにラマ教に對する比較的ゆるやかな政策、對外政策での「ソ連一邊倒」ではない「開放政策」の推進（歐米留學生政策など）がその特徵であった（二六八—二七二頁）。とくに、モンゴルからみて、中國における內モンゴル人民革命黨（一九二五年一〇月成立）との關係はきわめて重要であり、ダムバドルジ政權はこれを支援しつづけた（二八二頁）。しかし、國共合作崩壞後は、「汎モンゴル主義」だと批判され「失脚」理由の一つとされた（二八二頁）。氏は、ダムバドルジが、コミンテルン指導部のヨーロッパ中心主義に批判的であったことを、アジアのコミュニストたち（M・N・ロイ、スルタン・ガリエフら）と共通する面があるとしている（二八六頁）。

その思想的影響の起源はブリヤート・モンゴル人（ジャムツァラーノ、リンチノら）の「民族派革命家」からきていた（二八七頁）。その後、ダムバドルジを逐った「左派」のゲンデンらは、ソ連モデルの「私有財産廃止」「強制集團化」を推進するという「左派偏向」をもたらし、多くの牧民の反亂を招いた（二九〇頁）。滿洲事變後は、「スターリンの對日警戒」を動機とした路線轉換の指示で「新轉換政策」をとり、「私的所有に基づく中下層牧民の小經營の發展をはか」るにいたる。これこそ、ダムバドルジ政權の政策であった（二九一―二九二頁）。氏は、新たな資料にもとづく歴史の見直しを、モンゴルの文脈の中に位置づける視點として提起するとともに、中國やコミンテルンの側からのみみる對外關係空間の歪みを意識することの重要性を強調している。たしかに、當時、より「普遍」と觀念されるものを基準として描かれた「公式史觀」の中に、實はあらゆる斷面に「個別」からの挑戰を受けていた歴史的現實を再認識させる論點といえよう。

二、「國民形成」史觀の射程距離

評者からみて各論文がどのようなメセージを發信しているかを、主として各論者のことばに即して再構成してきた。すでに豫想されるように、評者の問題關心は、一九二〇年代中國社會空間の多様かつ重層的な凝集性の特徴を、近代國民國家形成の視角からどのように再認識するのかという點にある。

一九二〇年代中國は、その社會全層にわたる政治的激動に置かれた時代として認識されてきた。この點について評者も同じとらえ方をしてきたし、今もそうした枠組が無意味になったとは考えていない。しかし、そうした社會全層にわたる激動や變動が、「階級」「帝國主義」の言説とそのコロラリーのみによって語られるとすれば、歴史のうねりを總體として把握したことにはならないことに氣附かされる。というのも、二〇世紀中國社會という比較的長いタイム・スケールで一九二〇年代をとらえた時、激動や變動に内在し、かつ通底する歴史の連續性ともいうべき時代相がよみとれるからにほかならない。激動や變動にかかわる言説はまさに歴史の不連續や斷絶にその意識がある。それとの對比でいえば、激動や變動をも含みこんで、その社會の構造的特質をとらえようとするのが、歴史的連續性論といえるかもしれない。いま、一九二〇年代の諸社會空間内の凝集性とそれら全體の凝集性がどのような構造的特質をもち、その質的量的性格をどのようにとらえるのかという視角から、本書の諸言説がどのような意味で新たな歴史像を提起しているのかについて考えてみたい。というのも、本書が「一九二〇年代の中國」という時代相を積極的に提起し、各論文はその有機的一環に位置づけられていると考えられるからで、その點で各執筆者の蓄積に言及できないことをおゆるしいただきたい。

一九二〇年代政治空間内の凝集性をめぐる歴史認識に關して、評者は從來の多くの諸見解とは異なるとらえ方をしてきた（拙著『中國ナショナリズムと民主主義』研文出版、一九九一年、序章、參照）。すなわち、一九二〇年代をいわゆる軍閥混戰期としてとらえる認識では、二〇世紀中國を通底する「近代國民國家」形成という歴史のうねりをとらえられないと考える。それは、一九二八年國民政府樹立後においても「新軍閥混戰」論がひとつのしかし今もなお有力な歴史認識として共有されてきたこととも關連している。も

ちろん、中華民國の成立は二〇世紀中國における近代國民國家の形成のある段階を劃すものであったが、その後の政治的權力爭奪をめぐる「戰國時代」的樣相に注意がそそがれ、中國政治空間内の凝集力の缺如というとらえ方がされてきた。評者もこの時期を「軍閥分裂國家」と規定したことがあるが、それもどちらかといえばいわゆる「政治分裂」的現象に吸引された表現であったといえる。ところが問題は、ここでいう「分裂」的狀態が國家權力のある種の完全な「統合」的狀態を暗默のうちに想定して把握されてきた點にある。この二者擇一のトラップから免かれるためには、中華民國という國民國家としての政治單位のまとまりの凝集度を定量的にどのように測定するかという課題に置きかえてみることによって、凝集性という點で中國はどのようなレベルにあったのか、またそもそもそうした論理とは異なる中華世界的凝集性が存在しうるのか、という定量分析にかかわる新たな課題設定が必要とされていることにほかならない（中華帝國の經濟的質規定と世界經濟との相互浸透を論じた黑田明伸『中華帝國の構造と世界經濟』名古屋大學出版會、一九九四年、との内的關連については今後論じるべき課題であろう）。

その點でいわゆる國家建設（state-building）や國民統合（national integration）論は、狹義の國家權力（中央政府）そのものの側からの「統合」の論理を示すものととらえられ、いわば「國家による社會の統括過程」分析といいうる。その時、日本における從來の歷史認識にあって最も特徵的なものは、第一に、國家建設領域における國家主權そのものへの否定的とらえ方にあった。つまり、中華民國という國家主權が名目的なものでしかないばかりか、事實上、崩壞、もしくは無意味な存在と化してしまっていると認識されるのが一般的であった。第二に、國民統合という點でも諸階級・階層そのものの政治的凝集をのみ問題とし、その「國民形成」への視點は輕視されてきた。つまり、革命あるいは變革の擔い手としてのみとらえる視點による評價基準の設定がなされてきた。

第一の認識にあっては、中華民國という國家主權の存在を否定する結論に導く傾向があり、對外的には「半植民地化」的存在で、對内的には「軍閥分裂國家」的存在という把握となる。たしかに、そうした現實は否定しえないばかりか、まさにその現實を生みだした數限りない根據を提示することが可能であるが、そのことによって、他の側面、國家權力としてのある種の自律性、凝集性を完全に否定するわけにはいかない。その側面をどのようにとりだし定量的に位置づけるのかが問われているように思われる。すなわち、ある國家權力の他の國家權力への從屬度を示す概念に表象される現實だけでなく、非從屬的空間という獨自なあり方にも注意をむけるということであり、また、對内的權力編成における中央政府をめぐる政治的分裂現象にもかかわらず、地域的なある種の政治的、經濟的まとまりへの現實的可能性、ひいては國家建設そのものを定量的に分析する課題にほかならない。いいかえれば、從屬的かつ分裂的にみえる諸空間に、どのような自律性と凝集性が蓄積されていたかを再認識することではないかと思われる。

そしてこのことは、第二の認識にかかわる國民形成の度合を測定することにも接續する。二〇世紀初頭期以來の中國社會が、資本主義の發達を主な契機として階級的な分裂現象を強めるなかで、ブルジョワジーやプロレタリアートそして都市中間層が經濟的、社會的、階級的凝集をとげ、一九二〇年代には明確にその存在を中國社

會空間に示しはじめていた。農民層も地主層との對立のなかで獨自な存在としての凝集をとげ、とくに一九二〇年代に入ると農民組合による組織化が進展しつつあった。ここに、勞農同盟が現實的政治課題のひとつとして浮上する條件が形成された。こうした各階級、各階層のそれぞれの凝集力が高まる過程は、二〇世紀中國社會空間がひとつのゆるやかではあるが、近代國民國家形成へのうねりのなかにあることを意味していた。なぜなら、一九二〇年代の政治空間こそ、「國民革命」という言説によって象徴的に表現され、かつそのような現實として認識されるなかで、「革命」は「國民」を鑄造し、「國民」は「革命」を擔う主體として登場していたのだから。つまり、そこには變革主體形成という視點からみた國民概念の形成史があるとともに、帝國主義でもなく軍閥でもない、國民こそが國家を擔うのだとする國民主權にもとづく國民國家の論理が育まれつつあったといえよう。總論的立場にある狹間論文はこれを「國民形成」と規定し、それがなお自らの「國家形成」を實現しえなかった段階としての一九二〇年代中國をとらえようとしたものにほかならない。

このような視角から改めて各論をみると、ここでいう第一の認識（國家主權）にかかわる議論というよりは、第二の認識（國民形成）にかかわる一九二〇年代的歴史の諸相を解明したものととらえられよう。ここに、本報告書の共通認識が示されている。あえて對比的にいうならば、國民統合論が「國民國家による社會の總括」の程度がどれほどであったかを議論するものであるのに對し、國民形成論は「國民國家への總括」がどのように社會各層に自律的に準備され凝集しつつあるかを議論するものと區別できよう。そして、それらを根底において支えるものが、二〇世紀中國社會に蓄積された資本主義的經濟發展にあることも大前提とされる。本報告書の全體としての特徴をこのようにとらえることができるとすれば、各論文のメッセージに含まれている貴重な成果とともに、今少し考慮すべきいくつかの論點を提示することが必要となろう。

狹間論文（まえがきを含む）は、一九二〇年代を「一つの時代相」として國民國家のある段階を劃したものと把握しつつ、同時に「近代的な國民國家ではなかった」とする相反する認識を提示している。この點については、明示的な論述はないが、いわば狹義の國家權力としての「北京政府」論が缺如していることによる表われであると思われる。もちろん、このような一見したところの矛盾は、中國社會の當時の現實の反映にほかならない。また、いわゆる中華的世界のなかにどのような國民國家が凝集してゆくのか、その物理空間、社會空間のそれぞれに一擧に凝集しつくされるものではなく、一定の時間的經過を前提しなければならないのも當然であろう。そこには、二〇世紀全體をも見通したもとで中華的世界の內に「近代國民國家」の諸論理が浸透して行く相互浸透的過程を想定することができる。いわゆる中華民國のもとでの「北京政府期」を、國家建設の視點からどのように評價するのかという論點と、その時期における國民統合のあり方を分析する課題は今なお殘されている（野澤豊編『日本の中華民國史研究』汲古書院、一九九五年、所收の濱口充子「北京政府論」參照）。それ以上に、當該期の國民形成のあり方についてはなお實證的分析は不十分なようにみうけられるにせよ、二〇世紀世界における中國社會の變容を國民形成、國家形成の視點から全體として俯瞰するなかで、一九二〇年代の時代相を總括

する必要があろう。

菊池論文は、「國民會議」の構想とその運動過程をとりあげているが、それがなぜ「國民會議」であるのかという中國における「國民」概念の形成史の分析がなされていない。この點は、同論文が、一九二〇年代をこえて、三〇年代、四〇年代をも射程距離に入れている點からみて、二〇世紀中國における國民國家形成を考えるうえで缺くことのできない分析課題であろう。本書のメイン・モチーフからみて、國民會議という政治的委任＝代表關係の制度化へのプロセスは、國民概念の分析にとっても重要な課題として殘されている。さらに、中國革命史でいう「人民」概念との關連性についても何らかの言及があれば、「國民」と「人民」の意味する社會的、歴史的內容をより立體的に描きえたのではないかと思われる。

江田論文は、國民黨と共產黨における政治的民主主義觀とその實體分析を通して、いずれも「黨內民主主義」が國共分裂後に終焉したとするが、おそらく問題は、二〇世紀中國社會の生みだした二大政黨が、いずれも黨軍を保有したこと、あるいは黨軍を保持せざるをえなかった現實との關連を解きあかす必要があるように思われる。武裝力を黨が保有し、時の中央政府に挑戰するという構圖は、たしかに歐米でのような政權交替という一つの政治體制內變動ではないように考えられるが、實は、中華民國內の政權交替としてもとらえなおすことによって、中國における政治的民主主義のあり方を再定置できないであろうか。

中村論文は、孫文晚年の重要な時期におけるその思索の糸をたどることによって、今まで十分には解明されなかった新たな視界を提示しているが、孫文がなぜアメリカ的知に親和性をもちえたのか、それとの對比でロシアや日本との關係がどのような意味で異なったのかについて比較言及する必要があると思われる。孫文個人にとどまらず、中國とアメリカの構造的親和性はどこにあるのかといった議論にまで飛躍させるのは歴史分析の枠を超えているにせよ、評者にとってはひとつの魅力ある分析課題ではある（池田誠他編著『世界の中の日中關係』法律文化社、一九九六年、參照）。

森論文は、一九二〇年代中國において國民經濟としてのまとまりがどの程度の凝集性を示していたかについて、「經濟的人口論」の登場という角度から檢證しているが、一九二〇年代にとどまらず、一九五〇年代にまでその論理を追求していることからみて、比喩的にいって、中華世界に「國民經濟」は果してどの程度の凝集性をもちえたのか、また、それとの相互浸透關係にある「國民國家」的凝集はどのようなものとして現われたのか、さらに、そもそも「國民經濟」が成立しうるのかどうかを問いかけてみる必要があるのではないだろうか。評者は、國民經濟、國民國家、國民主權などの言說が、二〇世紀を通じる中國社會分析にとって不可缺なものと考えているがゆえに、いわば國民經濟の殘餘の部分ともいうべき中華世界的經濟の部分、あるいは岩盤にも言及いただきたかったという感想をもつ。

岡本論文は、唯一、「北京政府」の中央政府としての金融財政政策を通じた「國家による社會の總括」過程を分析しているが、國家の財政金融政策ほど「國民國家」的凝集にとって重要な課題はなく、その意味で、一九二〇年代の國家の經濟過程への介入とその實效性について、「北京政府」段階と國民政府による國家主權の回復という段階との比較が必要ではないだろうか。逆にいえば、國民政

府形成期の劃期的意義が、北京政府期との對比でのみ論じられるのではなく、むしろ北京政府期そのものの歴史的位置とその到達點を計量することによって、國民經濟のある種の基盤擴大過程をとらえることができるのではないかと思われる。信用經濟領域の分析は、國民經濟形成史を考えるうえで今後ますます重要性をますものと思われる。

石川論文は、反キリスト教運動を通じて一九二〇年代初頭期の知識人がいかに「革命的信仰」を獲得してきたかという精神史を復元しているが、思想史的視角からみれば、それは自己のアイデンティティをどのように確立するのかという課題にほかならず、さらに、個人だけではなく集合的アイデンティティにまで廣がりをもった分析とならざるをえない。その點で、石川論文は、集合的アイデンティティの形成の一環に反キリスト教運動を位置づけているともいえるが、その集合的アイデンティティが當時の一般的思潮としてのナショナリズムとどのような相互浸透關係にあったのかについての言及が必要ではなかったか。集合的アイデンティティのひとつの局面としての「革命的信仰」を位置づけるうえからもそうした枠組が構想されてよいように思う。それは、おそらく「國民形成」の一環を構成することになるのだから。

村田論文は、馮文炳の「厭世的鄕土文學」の形成史をその內面化された精神の表われとして把握するとともに、一九二〇年代時代相の一つとして位置づけ、文學史的分析にあらわれたある意味でのナイーブな感性の實在を實感させる印象を與えるが、少し角度をかえると、そうした厭世的なるものこそ、一見したところの政治的激情とは無緣にみえながら、きわめて政治的な意味を附與されるものではなかったか。この點は、一九二〇年代の時代相が政治的にはなばなしく印象づけられていることとして言っているのではなく、一九二〇年代の人間の心性として再定置できないだろうかという問題意識にほかならない。

生駒論文は、第一次國共合作とモンゴル民族解放運動をとりあげ、國共合作期の革命的支援が、崩壞後は「汎モンゴル主義」と批判される論理を分析するとともに、「右翼偏向」といわれたダムバドルジ政權がそうではなかったとして歴史の見直しを提起しているが、その場合、單なる「公式史觀」への今日的立場からする批判にとどまってよいのだろうか。そこには、モンゴル革命史像の再檢討がなされているが、さらにすすんで、東アジアにおける國民國家形成というより廣い場に、ダムバドルジ政權を位置づける必要があるように思われる。もちろん、モンゴルにおける國民國家とは何かを議論しなければならないことはいうまでもない。

以上、各論文の提起した成果をふまえた上で、いささかの殘された課題めいたものを記してきた。これらはすべて實は評者にふりかかるテーマでもあるが、むしろ共有しうる論點とならんで、いくつかの異なる視點を出させていただいた。おそらく的はずれもあり、各執筆者の研究蓄積に不案內のところもある點おゆるしいただきたい。

最後に、總論的位置にある狹間論文の論理を籍りて、一九二〇年代までの中國社會を概括するなら、中華民國の樹立は、實態としてはいまだ「中華民國」たりえず、一九二八年の國民政府樹立によって「中華帝國」から「中華黨國」へと移行したのであり、それはやがて「中華民國」へと成長する條件を蓄積するにちがいない。その

過程はあるいは今日もなお繼續しているかもしれない、と。

汲古書院　一九九五年九月

A5版　九頁＋三〇一頁＋一〇頁　五五〇〇圓